

平成 26 年度 手話通訳技能認定試験問題

I 障害者福祉の基礎知識

II 聴覚障害者に関する基礎知識

注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
2. 解答用紙（マークシート）は別に配る。解答用紙（マークシート）は、一枚で、左半分は「I 障害者福祉の基礎知識」、右半分は「II 聴覚障害者に関する基礎知識」の解答欄になっている。
3. 解答用紙（マークシート）に受験番号・氏名をまず記入すること。
4. 解答は、問題ごとに、解答用紙（マークシート）の所定の欄に記入すること。
5. 解答用紙（マークシート）の記入については、問題冊子の表紙の裏を参照すること。
6. 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙（マークシート）の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。

解答用紙（マークシート）の記入例

1. 氏名と受験番号の記入例

氏名が「情文太郎」で受験番号が「900123」である場合、下記のようになる。

フリガナ	ジョウブン タロウ
氏 名	情 文 太 郎

受 験 番 号					
9	0	0	1	2	3
①	①	①	●	①	①
②	②	②	②	●	②
③	③	③	③	③	●
④	④	④	④	④	④
⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤
⑥	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥
⑦	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦
⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧
●	⑨	⑨	⑨	⑨	⑨
⑩	●	●	⑩	⑩	⑩

注 意 事 項

- 必ず鉛筆・シャープペンシル(HB)を使用すること。
- 受験番号欄及び解答欄は、次の正しい例のようにマークすること。
正しい例 (○ → ●)
悪い例 (○ → ~~○~~ ~~○~~ ~~○~~ ~~○~~ ~~○~~)
- マークは、2の正しい例に従い、枠の外にはみ出さないように注意すること。
- マークを訂正する場合は、プラスチック製消しゴムで完全に消してから、マークし直すこと。

2. 解答の記入例

各問には、1から4まで四つの選択肢があるので、そのうち正しい答えを一つ選び、解答用紙（マークシート）に記入すること。

[例]

1 日本の首都がある都市はどこか、下の中から一つ選びなさい。

- 青 森
- 東 京
- 大 阪
- 熊 本

正解は「2」であるので、下記のようにマークする。

問 1 ① ● ③ ④

I 障害者福祉の基礎知識

- 1 次の文章の（ ）にあてはまる適切な語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

スウェーデンの（ア）は、ノーマライゼーションを実現するための具体的な八つの原理を示した。これは、障害があっても可能な限り障害のない人たちと同様な（イ）の実現をめざす考え方である。

- | | |
|--|------|
| 1. ア：ヴォルフエンズベルガー (Wolfensberger, W.) | イ：就労 |
| 2. ア：ニィリエ (ニルジェ) (Nirje, B.) | イ：生活 |
| 3. ア：バンク-ミケルセン (Bank-Mikkelsen, N. E.) | イ：教育 |
| 4. ア：メイス (Mace, R.) | イ：権利 |

- 2 次の文の（ ）にあてはまる最も適切な語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

アドボカシーは、社会的・法制的に自己の人生の主体者としての位置づけが奪われ、（ア）行為の対象となったり、困難な生活環境におかれたりしている人たちの（イ）を目的として生まれた実践理念である。

- | | |
|-----------|------|
| 1. ア：虐待 | イ：保護 |
| 2. ア：権利侵害 | イ：復権 |
| 3. ア：健康侵害 | イ：治療 |
| 4. ア：詐欺 | イ：救済 |

3 次の文の（ ）にあてはまる最も適切な語の組合せを、下の中から一つ
選びなさい。

ソーシャル・インクルージョンとは「人権課題を抱えて社会から（ア）
されている人びと、あるいは社会から断絶・孤立している人びとを（イ）
の一員として受け入れ、問題解決を図るべきだ」という社会福祉政策の新しい理
念」とされている。

- 1. ア：差別 イ：仲間
- 2. ア：排除 イ：社会
- 3. ア：無視 イ：地域
- 4. ア：抑圧 イ：集団

4 次の文は、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別
解消法）」の第一条の一部である。（ ）にあてはまる語の組合せを、下
の中から一つ選びなさい。

障害を理由とする差別の解消を推進し、もって全ての国民が、障害の有無に
よって分け隔てられることなく、相互に人格と（ア）を尊重し合いながら
（イ）する社会の実現に資することを目的とする。

- 1. ア：個性 イ：共生
- 2. ア：資質 イ：協力
- 3. ア：思想 イ：協働
- 4. ア：尊厳 イ：共同

5 国際生活機能分類（ICF）に関する記述として適切なものを、下の中から一つ選びなさい。

1. コミュニケーションは、「心身機能・身体構造」の一つとして分類されている。
2. 「参加」とは、就職することを意味している。
3. 生活機能に大きな影響を与える背景因子として、「環境因子」と「個人因子」を取り上げている。
4. 「活動」とは、生活機能すべてを包含する用語である。

6 次の文の（ ）にあてはまる数を、下の中から一つ選びなさい。

厚生労働省が平成 25(2013)年 6 月 28 日に発表した「平成 23 年生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）」によると、在宅の障害者手帳（身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳）所持者数は、（ ）万人と推計される。

1. 188.8
2. 386.4
3. 479.2
4. 568.3

7 次の文の（ ）にあてはまる最も適切な語の組合せを、下の中から一つ
選びなさい。

障害分野におけるピアカウンセリングでは、同じ障害のある者が（ ア ）
立場で行い、（ イ ）しあうことが重視されている。

- | | |
|-----------|------|
| 1. ア：指導的な | イ：教育 |
| 2. ア：専門的な | イ：受容 |
| 3. ア：対等な | イ：共感 |
| 4. ア：同等な | イ：同情 |

8 次の文は、「障害者基本法」の第三条の一部である。（ ）にあてはまる
語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

全て障害者は、（ ア ）を構成する一員として社会、経済、文化その他あ
らゆる分野の活動に（ イ ）する機会が確保されること。

- | | |
|---------|------|
| 1. ア：家族 | イ：関係 |
| 2. ア：社会 | イ：参加 |
| 3. ア：世帯 | イ：参画 |
| 4. ア：地域 | イ：関連 |

9 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」における障害支援区分に関する記述として適切なものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 区分認定は、障害者総合支援法に基づく訓練等給付を受ける場合に必要とされる。
2. 区分認定の申請に、医師の意見書は不要である。
3. 区分認定は、都道府県の障害支援区分審査会での審査に基づく。
4. 障害支援区分は、障害者自立支援法における障害程度区分を改めたものである。

10 障害者総合支援法に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 市町村の地域生活支援事業に、障害者に対する理解を深めるための研修・啓発を加える。
2. 共同生活介護（ケアホーム）を共同生活援助（グループホーム）へ一元化する。
3. 重度訪問介護の対象は、重度の肢体不自由者に限られる。
4. 市町村および都道府県が障害福祉計画を定める。

11 次の文章の（ ）にあてはまる適切な語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

身体障害者手帳は、（ ア ）の別表に掲げる身体上の障害がある者に交付される。療育手帳は、（ イ ）が独自の基準に基づき交付しているため、程度の区分は全国統一ではない。

- | | |
|---------------|--------|
| 1. ア：障害者総合支援法 | イ：市町村 |
| 2. ア：障害者総合支援法 | イ：都道府県 |
| 3. ア：身体障害者福祉法 | イ：都道府県 |
| 4. ア：身体障害者福祉法 | イ：市町村 |

12 身体障害者更生相談所に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 都道府県は、身体障害者更生相談所を必ず設置しなければならない。
2. 身体障害者更生相談所は、市町村が行う更生援護を支援する。
3. 身体障害者更生相談所は、障害者総合支援法に規定する補装具の処方および適合判定を行う。
4. 身体障害者更生相談所は、身体障害者手帳の申請窓口となっている。

13 障害者総合支援法に基づくサービス等利用計画に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. サービス等利用計画作成は、障害支援区分の判定の前に行う。
2. サービス等利用計画作成は、サービス提供事業者が行う。
3. サービス等利用計画作成は、都道府県が行う。
4. サービス等利用計画作成は、利用者本人も行うことができる。

14 障害者総合支援法に基づく自立支援医療に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 障害のある児童は、対象にならない。
2. 障害者の自立のために必要な場合は、一般疾病の治療も対象となる。
3. 精神障害者への公費負担医療制度は、自立支援医療に引き継がれた。
4. 自立支援医療費の自己負担率は、定率2割となっている。

15 次の文の（ ）にあてはまる最も適切な語を、下の中から一つ選びなさい。

障害者総合支援法に基づく生活介護は、主として昼間において、障害者支援施設等において行われる入浴、排せつまたは食事の介護、創作的活動または（ ）の機会の提供等の便宜を供与するものである。

1. 機能訓練
2. 娯楽活動
3. 職業訓練
4. 生産活動

16 障害者総合支援法に基づく就労支援サービスに関する記述として最も適切なものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 就労支援サービスの利用料は、全額公費負担と規定されている。
2. 就労移行支援事業の利用期間は、利用者の就職が決定するまでの間、柔軟に設定できる。
3. 就労継続支援事業A型は、原則的に利用者は事業所と雇用契約を結ぶ。
4. 就労継続支援事業B型は、本人の希望があれば誰でも利用できる。

17 次の文の（ ）にあてはまる最も適切な語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

障害者相談支援事業における計画相談支援では、相談支援専門員は（ア）を（イ）の手法を活用して、福祉、保健、医療、教育、就労、住宅等の総合的な視点から作成する役割がある。

- | | |
|----------------|-------------|
| 1. ア：介護支援計画 | イ：トレーニング |
| 2. ア：個別支援計画 | イ：アウトリーチ |
| 3. ア：サービス等利用計画 | イ：ケアマネジメント |
| 4. ア：施設等利用計画 | イ：リスクマネジメント |

18 発達障害児・者への支援について誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 平成22(2010)年の障害者自立支援法と児童福祉法の一部改正により、発達障害児・者がそれらの法律によるサービスの対象であることが明確化された。
2. 発達障害者支援センターは、平成24(2012)年10月時点で、全都道府県および20の政令指定都市に設置されている。
3. 平成17(2005)年に施行された発達障害者支援法では、発達障害者に対する福祉サービスについて規定している。
4. 毎年4月2日は、国連が定めた「世界自閉症啓発デー」である。

19 次の文の（ ）にあてはまる適切な語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

障害基礎年金にはその障害程度に応じて（ア）があり、この程度は（イ）によって定められている。

- | | |
|-----------|--------------|
| 1. ア：1・2級 | イ：国民年金法 |
| 2. ア：1・2級 | イ：厚生年金法 |
| 3. ア：1～3級 | イ：障害者総合支援法 |
| 4. ア：1～3級 | イ：労働者災害補償保険法 |

20 次の文の（ ）にあてはまる適切な語を、下の中から一つ選びなさい。

平成24(2012)年の最高裁判所事務総局家庭局の「成年後見関係事件の概況」によれば、成年後見人等（成年後見人、保佐人及び補助人）に選任された親族以外の第三者は、（ ）、弁護士、社会福祉士が上位三位を占めている。

1. 介護福祉士
2. 司法書士
3. 税理士
4. 精神保健福祉士

Ⅱ 聴覚障害者に関する基礎知識

1 感音難聴の原因となるものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 外傷性鼓膜穿孔^{せん}
2. 耳硬化症
3. 先天性内耳形成不全
4. 中耳炎

2 平成 18(2006)年に設立され、「聴覚障害に関する専門的な知識をもち、聴覚障害者とコミュニケーションを十分にとることができる社会福祉士又は精神保健福祉士」を会員とする団体の名称を、下の中から一つ選びなさい。

1. 公益財団法人聴覚障害者教育福祉協会
2. 一般社団法人日本言語聴覚士協会
3. 日本聴覚障害精神保健研究会
4. 一般社団法人日本聴覚障害ソーシャルワーカー協会

3 次の文章の（ ）にあてはまる数の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

身体障害者障害程度等級表（身体障害者福祉法施行規則別表第5号）によると、聴覚障害6級は、以下のように定められている。

- ① 両耳の聴力レベルが70デシベル以上のもの（40センチメートル以上の距離で発声された会話を理解し得ないもの）
- ② 一側耳の聴力レベルが（ア）デシベル以上、他側耳の聴力レベルが（イ）デシベル以上のもの

- 1. ア：80 イ：30
- 2. ア：85 イ：40
- 3. ア：90 イ：50
- 4. ア：95 イ：60

4 インピーダンスオーディオメトリーの一つであるティンパノメトリーは、中耳（鼓膜、耳小骨、耳管）の機能を評価するが、どのような難聴の診断に用いるか、下の中から一つ選びなさい。

- 1. 感音難聴
- 2. 心因性難聴
- 3. 騒音性難聴
- 4. 伝音難聴

5 キュードスピーチは、1967(昭和42)年にギャロデット大学で読話を補助する目的で考案されたが、考案したのは誰か、下の中から一つ選びなさい。

1. エドワード・マイナー・ギャロデット (Edward Miner Gallaudet)
2. オリン・コーネット (Orin Cornett)
3. バーナード・ブラッグ (Bernard Bragg)
4. リチャード・シルバーマン (Richard Silverman)

6 次の文の () にあてはまる障害を、下の中から一つ選びなさい。

日本財団助成事業「ろう重複障害の支援に関する調査事業報告書 一人一人が輝く社会をめざして」(平成25(2013)年3月 社会福祉法人埼玉聴覚障害者福祉会・全国ろう重複障害者施設連絡協議会)によると、聴覚障害者情報提供施設の相談事業において、ろう重複障害者の利用はそれほど多くはないが、利用するろう重複障害者の障害の内訳を見ると、聴覚障害と()の重複障害の割合が最も多く、56.9%を示している。

1. 視覚障害
2. 肢体障害 (肢体不自由)
3. 精神障害
4. 知的障害

7 老人性難聴の原因となるものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 滲出性^{しん}中耳炎
2. 前庭水管拡大症
3. 聴神経の変性・減少
4. 薬物中毒

8 次の文章の（ ）にあてはまる語として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

「障害者の権利に関する条約」は、2006(平成18)年12月に国連で採択され、日本は、2007(平成19)年9月に署名した。2008(平成20)年5月に批准国が20か国を越え、国際条約として発効した。日本は、() 1月に締約国となった。

1. 2009(平成21)年
2. 2011(平成23)年
3. 2012(平成24)年
4. 2014(平成26)年

9 平成 25(2013)年 10 月、鳥取県手話言語条例が施行された。次の文は、その条例の一部である。() にあてはまるものを、下の中から一つ選びなさい。

この条例は、() との認識に基づき、手話の普及に関し基本理念を定め、県、市町村、県民及び事業者の責務及び役割を明らかにするとともに、手話の普及のための施策の総合的かつ計画的な推進に必要な基本的事項を定め、もってろう者とろう者以外の者が共生することのできる地域社会を実現することを目的とする。

1. 基本的人権が重要である
2. 手話が言語である
3. 手話の普及が重要である
4. ろう者への合理的配慮が必要である

10 市町村地域生活支援事業の手話奉仕員の養成が市町村の必須事業とされ、盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣事業が都道府県の必須事業として位置づけられた平成 25(2013)年 4 月施行の法律名を、下の中から一つ選びなさい。

1. 障害者基本法
2. 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律
3. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
4. 身体障害者福祉法

11 平成25(2013)年6月に改正された「障害者の雇用の促進等に関する法律」のうち、障害者に対する差別の禁止、合理的配慮の提供義務に関する事項が施行されるのはいつか、下の中から一つ選びなさい。

1. 平成26(2014)年12月
2. 平成27(2015)年4月
3. 平成28(2016)年4月
4. 平成28(2016)年6月

12 手話通訳制度の発展に関するア～エを、古いものから順に並べるとどうなるか、下の中から一つ選びなさい。

ア：手話通訳を行う者の知識及び技能の審査・証明事業（手話通訳士試験）
開始

イ：手話通訳設置事業開始

ウ：手話奉仕員派遣事業開始

エ：第二種社会福祉事業に位置づけ

1. イーウーアーエ
2. イーウーエーア
3. ウーイーアーエ
4. ウーイーエーア

13 厚生省（現厚生労働省）の委託を受け、財団（現一般財団）法人全日本ろうあ連盟の「手話通訳制度調査検討委員会」が昭和60(1985)年に報告書を出した。その報告書の内容として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 聴覚障害者 50 人に一人の「手話通訳士」が必要であるとしたこと。
2. 都道府県、市役所など必要な機関に「手話通訳士」を設置すること。
3. 「手話通訳士」の職務を、次のイ)、ロ)としたこと。
イ) 聴覚障害者のコミュニケーションに関すること。
ロ) 聴覚障害者への情報提供に関すること。
4. 「手話通訳士」の身分は、正職員または正職員に準ずる扱いとすること。

14 次の文は、文部科学省が平成 25(2013)年9月1日付けで、学校教育法施行令の一部改正に関して通知したものの一部である。()にあてはまる語を、下の中から一つ選びなさい。

市町村の教育委員会は、就学予定者のうち、()（視覚障害者等のうち、当該市町村の教育委員会が、その者の障害の状態、その者の教育上必要な支援の内容、地域における教育の体制の整備の状況その他の事情を勘案して、その住所の存する都道府県の設置する特別支援学校に就学させることが適当であると認めた者をいう。以下同じ。）以外の者について、その保護者に対し、翌学年の初めから2月前までに、小学校又は中学校の入学期日を通知しなければならないとすること。

1. 指定就学者
2. 指定特別支援学校就学者
3. 認定就学者
4. 認定特別支援学校就学者

15 文部科学省初等中等教育局「特別支援教育資料（平成24年度）」（2013年6月）によると、平成24(2012)年度に特別支援学校高等部本科を卒業した聴覚障害生徒のうち、就職した者の割合を、下の中から一つ選びなさい。

1. 10.9パーセント
2. 14.6パーセント
3. 32.7パーセント
4. 50.3パーセント

16 次の文章の（ ）にあてはまるものを、下の中から一つ選びなさい。

一般財団法人全日本ろうあ連盟は、厚生労働省の平成24(2012)年度障害者総合福祉推進事業の一つとして「手話通訳者等の派遣に係る要綱検討事業」を実施し、報告書を作成した。この報告書に基づき厚生労働省はモデル要綱を示した。そのモデル要綱で示す目的、改善点の主なものは、地域間の差異の解消、実施率の改善、（ ）である。

1. 手話通訳者等の労働条件の整備
2. 手話通訳者の設置に係る条件の整備
3. 市町村相互間の連絡調整等広域的な対応
4. 手話通訳派遣事業と相談事業との連携の促進

17 一般社団法人日本耳鼻咽喉科学会による小児人工内耳適応基準が平成 26 (2014)年に改正され、適応年齢が変更された。新しい適応年齢を、下の中から一つ選びなさい。

1. 原則 6 か月以上
2. 原則 1 歳以上
3. 原則 1 歳 6 か月以上
4. 原則 2 歳以上

18 軽度難聴者のために開発された補聴器のオープンフィッティングとは何の影響を防止するためのものか、下の中から一つ選びなさい。

1. 外耳道閉鎖効果
2. カクテルパーティ効果
3. リクルートメント現象
4. ハウリング

19 補聴器相談医を委嘱する組織を、下の中から一つ選びなさい。

1. 一般財団法人全日本ろうあ連盟
2. 一般社団法人日本耳鼻咽喉科学会
3. 厚生労働省
4. 日本聴覚医学会

20

聴覚障害学生に対する支援により、平成25(2013)年度に「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰」の内閣総理大臣表彰を受賞した団体を、下の中から一つ選びなさい。

1. PEN-International
2. PEPNet-Japan
3. 全日本ろう学生懇談会
4. 日本ASL協会